



第108期 決算報告書

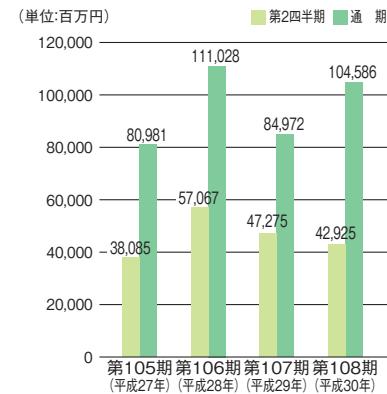
平成29年4月1日～平成30年3月31日

東京産業株式会社

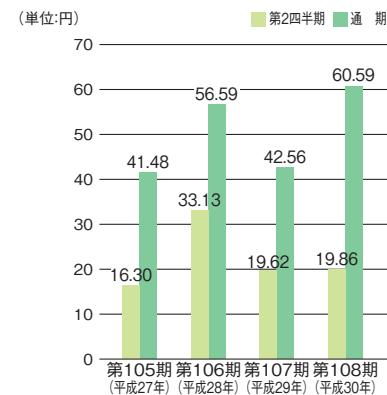
証券コード：8070

財務ハイライト

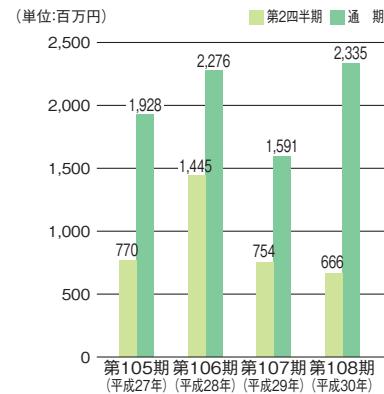
● 売上高



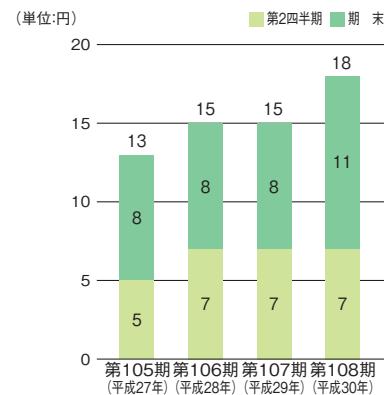
● 1株当たり当期純利益



● 経常利益



● 配当金の推移



● 当期純利益



株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜りありがたく厚く御礼申し上げます。

当社は、昨年の10月20日をもちまして、創立70周年を迎えることができました。これもひとえに株主の皆様をはじめ、関係各位のご支援、ご協力の賜物と改めて厚く御礼申し上げます。

当事業年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和策の継続を背景にして、企業収益や雇用環境の改善など、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界経済は、反グローバル化、反自由貿易の動き、金融緩和策からの転換などから株や為替は不安定となり、景気の先行き不透明感は増しつつあります。

こうした情勢のもと、当社の当事業年度の成約高については、1,423億63百万円と前事業年度を480億80百万円(51.0%)上回りました。また、当事業年度における売上高は、1,045億86百万円となり、前事業年度を196億13百万円(23.1%)上回りました。これに伴う売上総利益は73億円、営業利益21億97百万円、経常利益23億35百万円、当期純利益は16億27百万円となりました。

売上高のセグメント別構成は、電力事業51.5%、化学・環境事業33.4%、電子精機事業10.2%、生活関連事業4.8%、その他0.1%となりました。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年6月



取締役社長 里見 利夫

関ソーラーパーク、成田竜台ソーラーパーク 完成

本年5月、岐阜県関市において3,376キロワットの発電能力を有する当社太陽光発電所、関ソーラーパークが竣工しました。また、3月には千葉県成田市竜台においても1,530キロワットの発電能力を有する成田竜台ソーラーパークが完成し、既に売電事業を開始しております。

当社はこれまでに、中津・神栖・山陽小野田・つくばみらいの4カ所にて売電事業を行っており、今回運転を開始した、関・成田の2カ所を含めた計6サイトの総発電規模は12,116キロワットとなりました。



(写真は関ソーラーパーク)

株式会社アイ・エー・エッチの株式取得(子会社化)

本年4月、当社は株式会社アイ・エー・エッチの全株式を取得し子会社化しました。

同社はガス火力発電附帯設備等を設計・製作し、国内外の大手電機メーカー等へ販売しております。上記の事業は、当社の中期経営計画「T-START UP 2020」の成長戦略の1つとして掲げる「エネルギーへの対応深化」に貢献するものであると考えております。

海外新拠点の開設

<ベトナム現地法人>

当社は、昨年7月のホーチミン駐在員事務所開設以降、ベトナム国の市場調査・情報収集を行ってまいりましたが、同国において今後展開が十分に期待できると判断し、本年6月にベトナム国ハノイ市に新たに現地法人を設立しました。

<タイ新現地法人>

昨年11月、既存のタイ現地法人Tokyo Sangyo (Thailand) Co., Ltd.に加え、貿易関連サービスの提供を主としたITC (国際貿易センター) 法人Tokyo Sangyo Asia Trading Co., Ltd.を設立しました。タイ国を中心とする事業活動を更に強化し、アセアン諸国等との海外取引拡充を図っていきます。

<メキシコ現地法人 ケレタロ支店>

メキシコ現地法人Tokyo Sangyo Machinery,S.A.deC.V.ではアグアスカリエンテス州を拠点に自動車産業向けに営業展開を行ってまいりました。加えて需要拡大が見込まれる同国ケレタロ州を中心にビジネスの拡大を図るため、本年2月にメキシコで3拠点目となるケレタロ支店を開設しました。

<中国現地法人 平湖連絡事務所>

中国現地法人の菱東貿易(上海)有限公司は、現在上海および広州を拠点に営業展開を行っておりますが、日本企業も多く進出する、上海の南に位置する平湖へもビジネス拡大を図るべく、本年4月に平湖連絡事務所を設立しました。

セグメント情報

電力事業

アフターサービス案件が好調に推移し、また、大型バイオマス関連工事の受注も寄与したことにより、成約高は714億70百万円と前事業年度比174億61百万円（32.3%）の増加となりました。売上高は538億83百万円と前事業年度比71億71百万円（15.4%）の増加となり、営業利益は7億96百万円となりました。

(単位:百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
売上高	46,711	53,883
営業利益	675	796

化学・環境事業

太陽光発電等の再生可能エネルギー案件の伸長や、新規ODA案件の取り込み等により、成約高は544億34百万円と前事業年度比308億66百万円（131.0%）の増加となりました。売上高は349億23百万円と前事業年度比141億89百万円（68.4%）の増加となり、営業利益は11億1百万円となりました。

(単位:百万円)

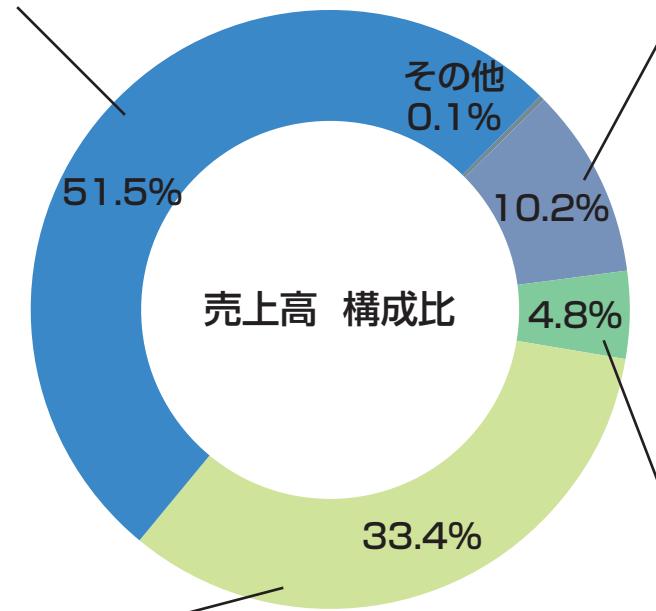
	平成29年3月期	平成30年3月期
売上高	20,733	34,923
営業利益	341	1,101

電子精機事業

国内外の自動車関連案件は堅調に推移するものの、中国向け輸出ビジネスが大きく伸びず、成約高は106億4百万円と前事業年度比12億87百万円（△10.8%）の減少となりました。売上高は106億72百万円と前事業年度比22億40百万円（△17.4%）の減少となり、営業利益は1億36百万円となりました。

(単位:百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
売上高	12,913	10,672
営業利益	177	136



生活関連事業

コンビニ・スーパー向けポリエチレン包材の受注が着実に伸び、成約高は57億19百万円と前事業年度比10億41百万円（22.3%）の増加となりました。売上高は49億72百万円と前事業年度比4億94百万円（11.1%）の増加となり、営業利益は90百万円となりました。

(単位:百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
売上高	4,477	4,972
営業利益	89	90

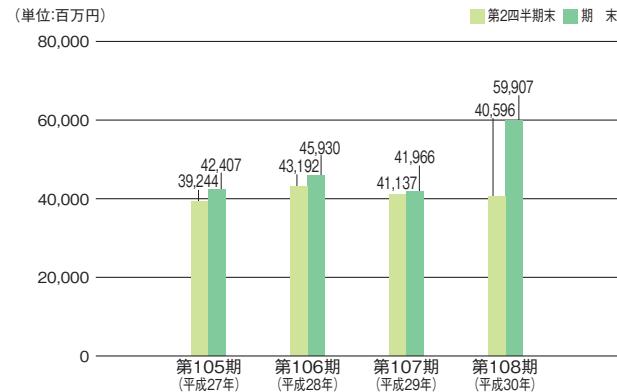
財務諸表

貸借対照表

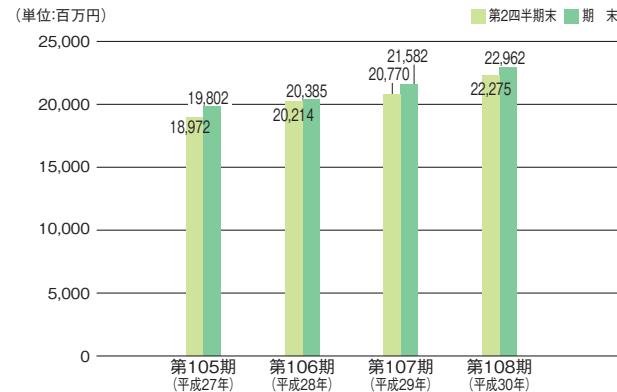
(単位：百万円)

科目	前事業年度末 平成29年3月31日	当事業年度末 平成30年3月31日	科目	前事業年度末 平成29年3月31日	当事業年度末 平成30年3月31日
資産の部			負債の部		
流動資産	28,949	44,812	流動負債	18,353	31,716
現金及び預金	6,432	12,114	支払手形及び買掛金	5,273	8,097
受取手形及び売掛金	20,390	27,851	受託販売未払金	10,049	14,189
有価証券	1,199	2,099	短期借入金	1,570	1,570
商品	315	745	未払法人税等	308	498
前渡金	222	1,573	前受金	285	6,228
その他	397	436	引当金	351	379
貸倒引当金	△12	△13	その他	509	749
固定資産	13,016	15,095	固定負債	2,030	5,227
有形固定資産	4,993	6,545	引当金	158	197
無形固定資産	181	116	その他	1,870	5,026
投資その他の資産	7,841	8,432	負債合計	20,383	36,944
投資有価証券	4,975	5,105	純資産の部		
その他	2,872	3,332	株主資本	20,172	21,395
貸倒引当金	△8	△8	資本金	3,443	3,443
資産合計	41,966	59,907	資本剰余金	2,821	2,821
			利益剰余金	14,612	15,824
			自己株式	△704	△693
			評価・換算差額等	1,409	1,567
			その他有価証券評価差額金	1,354	1,574
			繰延ヘッジ損益	17	△43
			土地再評価差額金	36	36
			純資産合計	21,582	22,962
			負債純資産合計	41,966	59,907

● 総資産



● 純資産



損益計算書

(単位：百万円)

科目	前事業年度 平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで	当事業年度 平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで
売上高	84,972	104,586
売上原価	78,673	97,285
売上総利益	6,299	7,300
割賦販売未実現利益戻入額	5	5
差引売上総利益	6,305	7,306
販売費及び一般管理費	4,950	5,109
営業利益	1,354	2,197
営業外収益	287	286
営業外費用	50	148
経常利益	1,591	2,335
特別利益	78	167
特別損失	6	138
税引前当期純利益	1,663	2,364
法人税、住民税及び事業税	465	694
法人税等調整額	55	42
法人税等合計	520	736
当期純利益	1,142	1,627

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前事業年度 平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで	当事業年度 平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	912	5,857
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87	△1,653
財務活動によるキャッシュ・フロー	△497	2,413
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	△35
現金及び現金同等物の増減額	362	6,582
現金及び現金同等物の期首残高	6,179	6,542
現金及び現金同等物の期末残高	6,542	13,124

注：記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社概要／株式の状況

会社概要 (平成30年6月28日現在)

設立年月日 昭和17年4月16日
 資本金 3,443,284,858円
 主要な事業内容 当社グループは、当社、子会社13社、関連会社1社で構成されており、電力事業、化学・環境事業、電子精機事業、生活関連事業、その他の事業に分かれ、国内および海外における各種機械・プラント・資材・工具・薬品等の販売、メンテナンス、サービス、さらに不動産の賃貸・管理等の事業活動を展開しております。

役員 (平成30年6月28日現在)

代表取締役社長	長員 里見 利夫
取締役専務執行役員	須藤 隆志
取締役専務執行役員	米山 嘉昭
取締役専務執行役員	蒲原 稔
取締役専務執行役員	大川原 正樹
取締役常務監査等委員	根岸 保二
取締役監査等委員	小出 豊
取締役監査等委員	福崎 聖子

事業所 (平成30年6月28日現在)

営業所名	所在地
本社	東京都千代田区
仙台支店	仙台市青葉区
名古屋支店	名古屋市中村区
関西支店	神戸市中央区
札幌支店	札幌市中央区
新潟支店	新潟市中央区
福島支店	郡山市
静岡支店	静岡市駿河区
西日本支店	北九州市小倉北区
長崎支店	長崎市
台北支店	台北市

株式の状況 (平成30年3月31日現在)

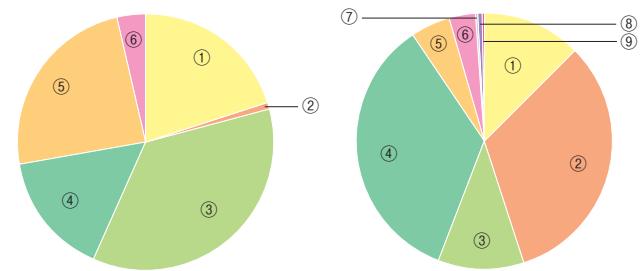
発行可能株式総数…………… 64,000,000株
 発行済株式の総数…………… 28,678,486株
 (当社が保有する自己株式958,429株が含まれております。)

株主数…………… 4,544名
 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
三菱日立パワーシステムズ株式会社	3,913	14.1
三菱商事株式会社	3,849	13.9
CGML PB CLIENT ACCOUNT / COLLATERAL	2,299	8.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,865	6.7
三菱電機株式会社	1,026	3.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	628	2.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)	597	2.2
明治安田生命保険相互会社	500	1.8
三菱化工機株式会社	480	1.7
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	464	1.7

(注) 1. 当社は、自己株式958,429株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。なお、自己株式(958,429株)には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が所有する597,600株、および日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)が所有する248,250株を含んでおりません。
 2. 持株比率は自己株式(958,429株)を控除して計算しております。

株式分布状況 (平成30年3月31日現在)



● 所有者別分布表

①金融機関	5,781,663株	20.16%
②金融商品取引業者	263,011株	0.92%
③その他の法人	10,232,144株	35.68%
④外国法人等	4,511,909株	15.73%
⑤個人・その他	6,931,330株	24.17%
⑥自己名義株式	958,429株	3.34%

● 所有株数別分布表

① 1単元未満	569名	12.52%
② 1単元以上	1,479名	32.55%
③ 5単元以上	497名	10.94%
④ 10単元以上	1,581名	34.79%
⑤ 50単元以上	222名	4.89%
⑥ 100単元以上	154名	3.39%
⑦ 500単元以上	15名	0.33%
⑧ 1,000単元以上	18名	0.40%
⑨ 5,000単元以上	9名	0.20%

【株主メモ】

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 6月下旬
 同総会権利行使株主確定日 3月31日
 剰余金の配当支払株主確定日 3月31日
 中間配当金支払株主確定日 9月30日
 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
 特別口座 口座管理機関
 同連絡先 東京都府中市日鋼町1-1
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 電話 0120-232-711(フリーダイヤル)
 郵便番号 137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
 上場証券取引所 東京証券取引所
 公告方法 電子公告とします。

公告掲載URL <http://www.tscom.co.jp/>
 (ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内において発行する日本経済新聞に掲載することといたします。)

【株式に関するマイナンバー制度のご案内】

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の手続きで必要となります。このため、株主様から、お取引のある証券会社等へマイナンバーをご提供いただく必要がございます。

【株式関係業務におけるマイナンバーの利用】

法令に定められたとおり、支払調書には株主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

〔主な支払調書〕

- ・配当金に関する支払調書
- ・単元未満株式の買取請求等株式の譲渡取引に関する支払調書

【マイナンバーのご提供に関するお問合せ先】

証券会社の口座にて株式を管理されている株主様

……お取引の証券会社にお申しください。

証券会社とのお取引がない株主様

……三菱UFJ信託銀行 証券代行部 0120-232-711

【お知らせ】

1. 株式に関する各種手続き

(1) 株式に関する各種手続き(住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取・買増請求等)は、原則として、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
 (2) 特別口座に記録されている株式(証券会社等の口座への振替手続きがお済みでない株式)に関する各種手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行で承りますので、左記連絡先にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
 (3) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

2. 配当金計算書について

配当金の口座振込をご指定の方と同様に、「配当金領収証」により配当金をお受け取りになれる株主様宛にも「配当金計算書」を同封いたしております。配当金をお受け取りになった後の配当金額のご確認や確定申告の資料としてご利用いただけます。
 なお、配当金を証券口座でお受け取り(株式数比例配分方式)の株主様は、お取引のある証券会社へご確認ください。

【HP案内】

最新の当社IR情報等をご覧ください。



<http://www.tscom.co.jp/>



信頼と社会の発展に貢献する
機械総合商社

東京産業株式会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目2番1号

電話 (03) 5203-7690

<http://www.tscm.co.jp/>

